

当初予算
2009
概要解説



八幡平市の 明日をつくる 新年度予算



農と輝の大地
創造に
21年度予算として
総額236億円

「農と輝の大地」を将来像として掲げて、17年9月1日に誕生した八幡平市は、まもなく4年目を迎えようとしています。市は、この間、まちづくりを進めていくうえで、基本的な方向性を定めた総合計画前期基本計画をはじめとしたさまざまな計画に基づいて、着実に市政を運営してきました。

21年度は、これら諸計画の達成に向けて、効率的な財政運営に留意しながらさまざまな事業に取り組むことを基本としたほか、厳しい経済情勢の中で地域経済の活性化を重点とした予算を編成。一般会計、特別会計など全ての会計の総額で、236億4147万円の予算案を2月24日に召集された21年市議会第1回定例会に提案しました。

定例会初日に行われた、新年度の市政運営についての基本的な考えをまとめた施政方針演述の中で、田村正彦市長は「市民の皆さんとともに考え、ともに努力して、「農と輝の大地」をつくるために、平成21年度は集大成の年であると位置付けています。本年度は、3つのプロジェクトを実現するために、集中改革プランを始めとして多種多様な取り組み



みを計画しています。皆さんと力を合わせて、活力ある八幡平市を目指して努めますので、市民の皆さんのご理解とご協力を心からお願ひ申し上げます」と述べました。

続いて高橋北英教育長は、教育行政運営基本方針と重点演述で「近年、教育を取り巻く環境は、国際化、情報化、科学技術の進展や少子・高齢化、核家族化の進行など著しく変化しています。市教育委員会としては、市総合計画の基本目標の一つに掲げた「健やかな、創造性あふれる人材のまちづくり」を基本として、国、県の動静と呼応しながら、「21世紀の八幡平市を担う人づくり」を目指し、教育・文化的活動の充実に努めたいと考えております」と述べました。

予算案は、市議会による慎重な審議を経て、3月18日の本会議において原案どおり可決されました。市は、この予算に基づき、市民の皆さんのために21年度のまちづくりをスタートしました。

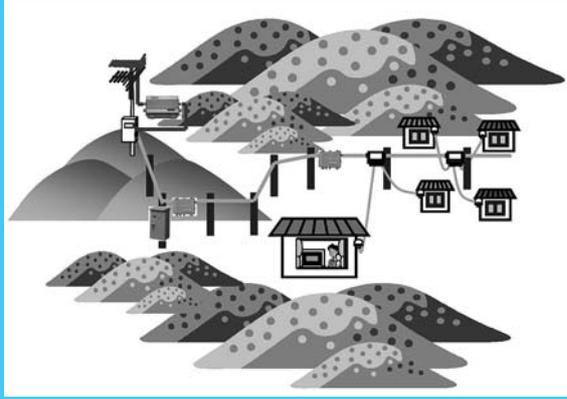
ここでは、この21年度予算のあらましについて、紹介します。

予算について詳しくは、市企画総務部財政課(☎7612111)まで。

3 テレビ難視聴地域解消 事業 (新規)

4,476万 4 千円

天狗森・戸鎖・佐比内地域の地上デジタルテレビ放送対応のためのテレビ共同受信施設改修、秋葉地域のテレビ共同受信施設新設、町組地域のテレビ共同受信施設の老朽化更新のために必要な経費の一部を助成します。



1 安比地域ブロードバンド 基盤整備事業 (新規)

4,000万円

安比地域で超高速インターネットサービスを提供するため、民間通信事業者に光ファイバー敷設など基盤整備のために必要な経費の一部を助成します。

2 新庁舎建設関連調査 設計業務 (新規)

4,338万 9 千円

新庁舎建設予定地に関連する開発計画などの策定、予定地周辺の地質調査および地盤解析業務、新庁舎建設に必要な基本設計業務を行います。



ちをつくる 道を紹介します

さまざまな分野にわたる新年度当初予算の中でも、特徴あ

6 一般廃棄物最終処分場 整備事業 (継続)

1 億2,428万 1 千円

現在使用している最終処分場の埋め立て容量が、間もなく満杯となることから、新たな最終処分場整備を行います。22年度までの継続事業です。



4 高等学校等通学定期 購入費補助金 (継続)

350万円

通学定期券の購入費を一部助成するものです。21年度から、補助率が5割から7割にアップします。

5 住宅リフォーム支援事業 (新規)

1,000万円

50万円以上の住宅リフォームに対して、20割相当額(上限20万円)の市内共通商品券を給付します。



9 市道整備 (継続)

3億5,501万8千円

市道日影山蟹沢線、市道岩手山1号線、市道中田・野駄森線、市道八幡平温泉郷幹線など市内14路線の改良舗装工事および詳細設計・概略設計などを行います。

7 松尾地区コミュニティセンター整備事業 (新規)

9,141万8千円

松尾地区公民館を解体し、新たに建設するコミュニティセンターの実設計業務を行います。22年度に体育館を解体し、23年度にかけてコミュニティセンターを整備します。

8 体験型観光商店街推進事業費補助金 (新規)

300万円

安代地区の新町商店街において、20年度に行われた商店街での体験型観光事業の継続実施を支援するため、市から補助金を交付します。



10 ニュージーランドりんどう共同研究負担金 (継続)

150万円

ニュージーランドの研究所と市が共同で行っている、りんどうの新品種開発のための研究負担金です。

躍進の鍵を握る新規事業など

活力あふれるま 予算の主な使い

平成21年八幡平市議会第1回定例会において可決された新規事業などのあらましについて紹介します。

11 岩手山焼走り国際交流村チップボイラー導入(新規)

1億5,690万3千円

地球温暖化対策と燃料高騰などに備えるため、バーク燃料にも対応できるチップボイラーを導入します。

12 安代中学校グラウンド照明設備工事 (新規)

4,771万1千円

安代中学校のグラウンドに夜間照明設備を6基新設し、クラブ活動など体育振興を図ります。

当初予算
2009
概要解説

区 分		21年度当初予算	20年度当初予算
予算規模		157億560万円	156億8,200万円
対前年比歳入伸率	市税	-3.4%	+0.4%
	地方交付税	-1.4%	+0.8%
	市債	+18.7%	-0.6%
対前年比歳出伸率	人件費	+0.8%	-0.3%
	扶助費	+9.2%	+19.3%
	公債費	-8.2%	+1.2%
	普通建設事業費	-0.8%	-24.6%
	うち市単独	+7.5%	-31.3%
自主財源比率		27.0%	27.3%
義務的経費比率		48.6%	49.3%
市債依存度		11.5%	9.7%
年度末の市債残高見込み		181億3,822万円	185億1,774万円
市民1人当たり市債残高		59万4千円	59万9千円

問

21年度予算を組んで市の財政状況は健全性を保っていますか？



当初予算 2009 概要解説

答

市債残高見込みを減らすなど、財政の健全性を高めています。

安定的な市政運営を目指して予算を編成

市の21年度一般会計当初予算は、上の表に示したとおり総額157億560万円、20年度より0.2割増加しています。これは、昨年度まで特別会計として独立していた索道事業会計を一般会計の中に組み込んだためで、この部分を差し引くと実質的には前年比で0.4割減少した予算です。

公共投資などの事業には優先順位を付け、国の地域活性化や生活対策に留意しながら編成した予算です。

新年度予算における歳入と歳出の構造は

歳入の面を見ると、世界的な経済状況の悪化などの理由から、市税は減少が見込まれています。

一方で、市債は大きく増加していますが、これはほぼ全額が地方交付税で交付される臨時財政対策債の発行額が大幅(48・8割)に増えたことなどによるもので、市民の後年度負担を重くしないように配慮しています。

歳出では、生活保護費や児童手当など市が行う福祉施策のために使われる扶助費が9.2

割増えています。増加率は20年度と比較して低下しています。また、市の借金を返済する公債費は返済のピークを過ぎたことから、8.2割と大きく減少しています。道路などを作る普通建設事業費は、事業を厳選していることからマイナス0.8割と、ほぼ横ばいの数字です。

市債残高の削減など市の財政基盤を強化

財政基盤の強さを示す、自主財源比率は27割で、約3割が市税など独自の財源です。公債費や扶助費など、必ず支出しなければならぬ義務的経費の比率は48・6割とほぼ半数を占めています。

歳入全体に占める市債の割合を示す市債依存度は11・5割で、前年度より増加していますが、すでに述べたとおり有利な起債制度を活用し、後の世代の重い負担とならないよう、配慮したものになっています。

この予算を執行した結果として年度末に見込まれる一般会計の市債残高は、3億7952万円減少します。21年度予算は、全体として、より一層の財政の健全性が高まる予算ということが出来ます。

実質公債費比率は 23年度までに適正化の見通し

財政の健全さを示す 実質公債費比率とは

実質公債費比率とは、国が定める自治体財政の健全さを示す指標の一つで、18年度から導入されました。

これは、自治体の標準財政規模（通常水準の行政サービスを提供するうえで必要となるお金の目安）に対して、借金の返済などにどれくらいかかったかを示す割合の過去3カ年の平均値です。

公債費負担を改善し 適正化する計画策定

実質公債費比率は、財政の健全性を示す指標の一つで、この値が一定以上になると、将来的な負担を増やさないとよいう次のとおり制限がかかります。

- 25%以上の団体：地方債の発行が一部制限されます。
- 18%以上の団体：地方債の発行に知事の許可が必要。知事は公債費負担適正化計画の

内容と実施状況に応じて地方債の発行を許可します。

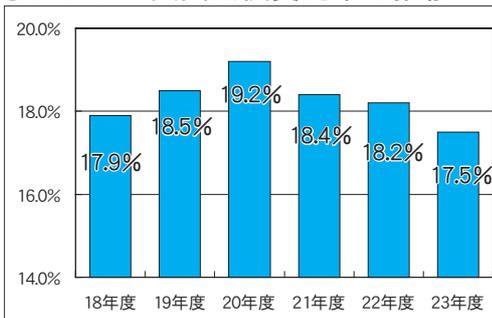
■18%未満の団体：知事の同意で地方債を発行可能です。

市は、19年度の実質公債費比率（16.5%）と18年度の平均値（18.5%）となり、公債費負担適正化計画を19年度に策定。健全化の取り組みを始めました。
計画に基づいた財政運営により健全化へ

合併以前に実施された普通建設事業などの影響によって、17年度から19年度までの3カ年が市債の元利償還の山場となり、実質公債費比率もこの3カ年の平均である20年度の19.2%が最高値となっています。公債費負担適正化計画の着実な実施によって来年度以降は徐々に下がっていき、23年度には18%未満になる見込みです。主な取り組みは次のとおりです。

- 新規の市債発行の抑制
普通建設事業などに充てる市債の発行額を抑制します。

●グラフ 実質公債費比率の推移



発行する市債は、合併特別事業債や過疎対策事業債など、地方交付税に算入される割合の高いものを優先し、算入されない市債は発行しないことを基本とします。

■繰出金の抑制

市債発行額の大きい公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計への繰出金を抑制するため、各会計における維持管理経費の節減、加入率の向上などに努めます。

財政豆知識 実質公債費比率ってなに？

標準的な一般財源の規模に対する公債費相当額の割合の過去3カ年度の平均です。

民間企業の連結決算の考え方が導入され、一般会計のほか水道や病院など公営企業会計の借金を返済するための繰出金などを含めて算定します。なお、起債の元利償還金などのうち、地方交付税に算入される額については、実質的な市の負担ではないという考えから、実質公債費比率を計算するときの分母・分子から差し引かれます。

【一般財源の規模】

標準的な税収と普通交付税などの総額

【公債費相当額】

- ①公債費：いわゆる借金の返済額
- ②公営企業繰出金：公営企業の借金返済に充

てるため、一般会計から支出した額

③一部事務組合負担金：一部事務組合の借金返済に充てるために一般会計から支出した額で、市は盛岡北部行政事務組合（し尿処理施設）、盛岡地区広域行政事務組合（消防施設）への負担金があります。

④債務負担：県営事業償還負担金など、将来的な財政支出が決定している額

⑤一時借入金の利子：年末や年度末など、支払いのための資金が一時的に不足する場合に金融機関から借りるお金

【地方交付税に算入された額】

臨時財政対策債（100億 算入）、辺地対策事業債（80億 算入）や、過疎対策事業債（70億 算入）などが対象です